

「板橋区一般廃棄物処理基本計画」策定支援業務委託仕様書案

1 件名

「板橋区一般廃棄物処理基本計画」策定支援業務委託

2 目的

現計画「板橋区一般廃棄物処理基本計画 2025」の計画期間満了に伴い、社会・産業動向、ごみ・資源の発生量、人口推計等の将来予測や国、他自治体の環境への取り組みを考慮したうえで、計画及び数値目標の改定を行う。

3 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

4 委託業務概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項に基づく一般廃棄物処理基本計画及び食品ロスの削減の推進に関する法律第 13 条 1 項に基づく(仮称)板橋区食品ロス削減推進計画の策定支援業務の委託

5 関係法令等の遵守

受託者は、本業務の実施にあたり以下の関係法令・通知等を遵守しなければならない。

- ① 「環境基本法」
- ② 「循環型社会形成推進基本法」
- ③ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関連環境省通知
- ④ 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」
- ⑤ 「特定家庭用機器再商品化法」
- ⑥ 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」
- ⑦ 「資源の有効な利用の促進に関する法律」
- ⑧ 「ダイオキシン類対策特別措置法」
- ⑨ 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」
- ⑩ 「一般廃棄物処理事業に対する指導に伴う留意事項について」(平成 2 年 2 月 1 日付衛環第 22 号厚生省環境整備課長通知)
- ⑪ 「ごみ処理基本計画策定指針」
- ⑫ 「廃棄物処理及び清掃に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づく生活排水処理基本計画の策定にあたっての指針について」(平成 2 年 10 月 8 日付衛環第 200 号厚生省環境整備課長通知)
- ⑬ 「食品ロスの削減の推進に関する法律」
- ⑭ 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」
- ⑮ 「一般廃棄物処理基本計画策定指針」
- ⑯ その他、環境関連法令及び関連閣議決定、通知
- ⑰ 板橋区基本構想、板橋区基本計画 2025、板橋区環境基本計画 2025 等の板橋区の計画

6 委託内容

- (1) 計画策定に関する資料等の作成支援

ア 一般廃棄物処理基本計画

(ア) 基本方針、施策及び目標値の策定支援

板橋区一般廃棄物処理基本計画（第四次）（以下、「第四次計画」という。）の目標の設定の考え方を理解し、現状の板橋区の状況を踏まえ、計画策定に関する基本方針、施策及び目標値の策定を支援すること。

なお、基本方針、施策の支援にあたっては、一般廃棄物処理に関する近年の動向を踏まえ、第四次計画の目標達成に向けた工夫や、板橋区の地域特性を反映した特徴のあるもの等の必要な提案を行うこと。

(イ) 板橋区の地域特性や現状の分析及び各種統計データ等の資料の収集及び作成

地域特性の把握には区の統計資料の他に、「事業所・企業統計調査」及び「国勢調査」並びに過去において区及び東京二十三区清掃一部事務組合（以下、「清掃一組」という。）で実施した、「ごみ排出実態調査」等の結果を利用することにより、区内の地域特性を分析すること。

この他にも、板橋区一般廃棄物処理基本計画の改定に必要な各種統計データ等の資料を収集してデータを整理すること。

(ウ) 板橋区の一般廃棄物処理に関する課題や現基本計画の進捗状況の分析及び資料の作成

第四次計画における数値目標及び各施策の達成状況等を分析して資料を作成すること。

(エ) 一般廃棄物処理基本計画策定に関する、国や他自治体等の資料の収集及び作成

① 資料収集

国の施策や東京都、清掃一組等の関連主体が保有している資料を収集し、整理すること。

② 施策・動向の整理

他の行政主体が実施している施策や動向を整理すること。

(オ) 収集及び作成した各データを用いた将来推計等の統計処理

ごみ・資源、人口等の将来推計に必要なデータを収集し、将来推計の統計処理を行うこと。

(カ) 板橋区資源環境審議会（以下、「審議会」という。）の検討事項を反映した最終答申の作成

検討された内容をもとに、審議会が最終答申を作成するための支援を行うとともに、区民に周知するための資料作成を行うこと。

(キ) パブリックコメントの実施に関する資料の作成

板橋区一般廃棄物処理基本計画の改定に伴うパブリックコメントの実施に関する支援を行うこと。

(ク) パブリックコメント等による区民意見の整理及び分析

パブリックコメント等により寄せられた区民の意見を、整理して分析を行い、区民に公表するための支援を行うこと。

(ケ) 「板橋区一般廃棄物処理基本計画」の素案、原案及び概要版の作成

審議会答申、をもとに、新たな板橋区一般廃棄物処理基本計画の素案、原案及び概要版の作成の支援を行うこと。

イ （仮称）板橋区食品ロス削減推進計画

(ア) 基本方針、施策及び目標値の策定支援

国や都が策定する食品ロス削減に関する指針や提言、計画等を理解するとともに板橋区の現況を踏まえ、基本方針、施策の提案並びに目標値の策定を支援すること。

なお、基本方針、施策の提案並びに目標値策定の支援にあたっては、食品ロス削減に関する国や都、他自治体の動向を踏まえ、板橋区の地域特性を反映した特徴のあるもの等の必要な提案を行うこと。

(イ) 板橋区の地域特性や現状の分析及び各種統計データ等の資料の収集及び作成

地域特性の把握には区の統計資料の他に、「事業所・企業統計調査」及び「国勢調査」並びに過去において区及び清掃一組で実施した、「ごみ排出実態調査」等の結果を利用することにより、区内の地域特性を分析すること。

この他にも、(仮称)板橋区食品ロス削減推進計画の策定に必要な各種統計データ等の資料を収集してデータを整理すること。

(ウ) 食品ロス削減に関する国や都、他自治体等の資料の収集及び作成

① 資料収集

国の施策や東京都、東京二十三区清掃一部事務組合等の関連主体が保有している資料を収集し、整理すること。

② 施策・動向の整理

他の行政主体が実施している施策や動向を整理すること。

(エ) 審議会の検討事項を反映した最終答申の作成

区の審議会で検討された内容をもとに、審議会が最終答申を作成するための支援を行うとともに、区民に周知するための資料作成を行うこと。

(オ) パブリックコメントの実施に関する資料の作成

板橋区一般廃棄物処理基本計画の改定に伴うパブリックコメントの実施に関する支援を行うこと。

(カ) パブリックコメント等による区民意見の整理及び分析

パブリックコメント等により寄せられた区民の意見を、整理して分析を行い、区民に公表するための支援を行うこと。

(キ) 「(仮称)食品ロス削減推進計画」の素案、原案及び概要版の作成

審議会からの答申を踏まえ、新たな(仮称)食品ロス削減推進計画の素案、原案及び概要版の作成の支援を行うこと。

なお、本計画は「板橋区一般廃棄物処理基本計画」に盛り込んだうえで作成すること。

(2) 板橋区資源環境審議会及び清掃・リサイクル部会の運営支援

ア 審議会及び清掃・リサイクル部会（以下、「部会」という。）に受託者の主たる担当者 1 名以上が同席し、部会については議事録及び議事要旨の作成をすること。

イ 審議会及び部会の関係資料について、区と事前協議のうえ必要部数を作成すること。

ウ 必要に応じて審議会及び部会での資料の説明及び質疑等への対応支援をすること。

エ その他運営支援に関する打合せ及び連絡調整等の支援をすること。

※審議会開催回数は 4 回程度、部会は 6 回程度開催予定

7 成果品の提出

- ①審議会・部会資料一式
- ②審議会・部会議事録及び議事要旨
- ③審議会最終答申 100 部（A4 判、白黒印刷、簡易製本）
- ④同上概要版 300 部（A4 判、白黒印刷、リーフレット）
- ⑤一般廃棄物処理基本計画 500 部（A4 判、両面 4 色印刷、くるみ製本）
- ⑥同上概要版 1000 部（A4 判、両面 4 色印刷、リーフレット）
- ⑦各成果品については 2 回以上の校正を行うものとし、区が校了するまで対応のうえ納品すること。
- ⑧調査に際し収集及び作成した資料一式を区指定のファイルストレージシステムと CD もしくは CDR にて納入すること。なお、データ仕様は OS を Windows とし、Microsoft Office とすること。ワードもしくはエクセルファイル形式に加え、PDF 形式でも提出すること。
- ⑨本編や概要版の台割等については区から別途提示するデザインシステムマニュアルに従うこと。

参考：現行のデザインシステムマニュアルより抜粋。マニュアルが変更される可能性もある。

用紙 【表紙】アラベール スノーホワイト キク判 Y 目 90.5kg

【本文】再生上質紙 44.5kg 以上の用紙

製本 56 頁以上の場合 無線綴じ製本 56 頁未満の場合 中綴じ製本

校正 色校 1 回 色校は仕様書で指定した用紙で 2 部の提出とする

- ⑩指定した用紙の出荷証明書又は用紙の品質が確認できる伝票類を最終校正までに担当へ提出し、承認を受けること。
- ⑪資料や成果品の作成にあたっては、図表やインフォグラフィックをはじめとした分かり易いデザイン性のある見せ方とすること。

8 成果品の取り扱い

- (1) 本件に関する所有権、著作権などの一切の権利は区に属するものとする。
- (2) 受託者は、本委託にあたって、区から貸与を受けた既存調査資料、その他の資料の取り扱いについては十分注意すること。

9 板橋区環境マネジメントシステムの取組みについて

受託者は板橋区の施設において本件業務を履行するにあたり、板橋区環境マネジメントシステムに基づき、環境保全に向けた取組みをしなければならない。

10 その他

- (1) 本委託にあたって、受託者は担当職員と連絡を密にとり、作業の進捗に支障のないようにすること。
- (2) 本調査を実施するにあたり、関係法令を遵守すること。また、十分な人員を確保して配置し、委託業務に支障がないようにすること。
- (3) 契約確定後は区担当者と十分協議のうえ、実施計画書及び関係書類を提出すること。
- (4) 物品の納入、委託の履行等でディーゼル自動車を使用する場合は、ディーゼル規制適合車で行うものとする。

- (5) 業務履行に伴い入手した個人情報の取り扱いについて、その保護管理体制を確立するとともに、漏洩等の事故を起こさないようにすること。詳細については、別紙「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」のとおりとし、これを遵守するとともに東京都板橋区個人情報保護法施行条例及び同施行規則を遵守すること。
- (6) 作業及び納品にあたり電子媒体を取り扱う際は、ウィルスチェックを行うこと。また区が指定するファイルストレージシステムを使用すること。
- (7) 一般廃棄物処理に関する近年の議論で示された新しい対策の方向性や課題、数値目標等を把握したうえで当該事業を行うこと。
- (8) その他、本仕様書に明示のないもの、またはその解釈に疑義を生じたものについては、区と協議のうえ決定するものとする。

11 担当

資源環境部 資源循環推進課 清掃事業係 高橋
電話 3579-2218